

# 国立大学法人北海道教育大学の平成 17 年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

北海道教育大学は、道内唯一の教員養成・研修を目的とした大学として、義務教育諸学校の教員をはじめ、豊かな人間性をそなえ創造的に課題解決に取り組み、地域社会で意欲的に活躍できる人材の養成を目指している。

平成 17 年度は、監事の意見に対して、私立大学の業務処理を理解し、知識等の向上を図るため、道内の私立大学を訪問し、コスト削減、就職支援体制の強化、入試広報の充実等についての方策を業務改善に活かすなど、外部有識者を積極的に活用し、大学運営の改善に役立てている。

この他、業務運営については、附属学校園の管理運営を、担当理事と附属学校運営会議により行っているが、業務運営の改善及び効率化の観点から附属学校園全体を総括する管理運営体制の構築が期待される。

財務内容については、学内予算の配分にあたり、部局毎にヒアリングを実施し、既存事業の見直し・合理化への取組状況、管理的経費の節減対策状況、収入増対策への取組状況を把握したうえで、要求事業への予算配分を決定している。

教育研究の質の向上については、学生の就職支援のため、キャリア・オーガナイザーを設置し、キャリア支援基本方針を策定しているほか、学生の自主活動に対して助成を行う「チャレンジ・プロジェクト 05」の選考を行い、11 件を採択し、学長裁量経費により支援を行うなど、学生支援に力を入れて取り組んでいる。

## 2 項目別評価

### ・業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

事務局長の下に設置されている「業務見直し検討会」にワーキンググループを設置して、事務組織及び人員配置等を検討し、業務の合理化・効率化を図っている。また、併せて部署毎にグループ制とスタッフ制の有効性について見直した結果、附属学校給食調理等業務職員 2 名をアウトソーシングしている。

学長を議長とした経営戦略会議を設置し、財政構造を見直すとともに、「中期財政指針(案)」を策定し、教育環境の整備、学生サービスの充実、若手教員採用の促進、常勤教員数の計画について一定の見直し、事務系職員の削減目標を約 10 % に設定等、中期目標期間における経営戦略を確立している。

教育フィールド研究や教育実習等の教育実践での指導を効果的なものとするため、公立小・中学校の退職教員 10 人を「教職スーパーバイザー」(主に、教育実践に関わ

る指導・助言を役割とする)として各キャンパスに配置し、学校支援ボランティアや教育実習などにおける教育実践の場の提供を行っている。

監事の意見に対して、私立大学の業務処理を理解し、知識等の向上を図るため、道内の私立大学を訪問し、コスト削減、就職支援体制の強化、入試広報の充実等についての方策を業務改善に活かしている。

経営協議会における指摘に対して、業務費における教育経費の比率が他大学の水準に近づくよう、教育設備や情報関連設備の整備、学生の就学支援や就職活動支援等の学生サービスに必要な経費を確保するなど、意見を大学運営に反映させている。

附属学校園の管理運営について、担当理事と附属学校運営会議により運営を行っているが、業務運営の改善及び効率化の観点から附属学校園全体を総括する管理運営体制の構築が期待される。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標値が設定されている。なお、今後、中期目標・中期計画の達成に向け、着実に人件費削減の取組を行うことが期待される。

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

中期目標・中期計画達成に向け、人事評価システムの本格実施及び処遇への反映に関するスケジュール設定が求められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 19 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

10 年経験者研修を前年の 2 キャンパスから全 5 キャンパスに拡大したことにより、外部資金が平成 16 年度の約 130 万円から約 540 万円に増大している。

中期計画に掲げる管理的経費の毎事業年度、対前年度比 1% の効率化については、「管理的経費抑制プロジェクト」において節減目標・行動計画を策定し、実施した結果、約 2.3% の節減を達成している。

学内予算の配分にあたり、部局毎にヒアリングを実施し、既存事業の見直し・合理化への取組状況、管理的経費の節減対策状況、収入増対策への取組状況を把握したうえで、要求事業への予算配分を決定している。平成 17 年度の当初配分においては、各部局に対する事業経費予算を 4% 減で配分し、さらに教育経費、研究経費、教育研究

支援経費及び一般管理費の配分については、事業の効率化・合理化が進んでいない部局に対しては5%の減額調整を行っている。

教育研究活性化経費を各教員に配分する際に、大学運営に関する業務や受託事業への貢献等の項目を追加し、研究分野以外の観点を含むあらゆる観点から総合的に評価する方法を導入している。

テレビ会議システムの利用を促進し（全学委員会の開催総数406回中136回）、キャンパスが遠隔地に分散しているため発生する学内会議旅費を、約1,600万円節減している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### （3）自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

その他の目標

平成17年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

「広報アドバイザー」からの助言を受け、大学説明会等の各種イベントにおける広報戦略、入学志願者向けの「大学案内」のデザインの広報戦略について抜本的に改革し、新しい大学イメージの浸透を図っている。

平成17年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

他大学の自己評価・外部評価の事例を研究し、評価項目・実施時期・方法についてアウトラインを作成しているが、具体的な実施方法の検討に至っていないため、早急に自己点検・評価の取組方針の策定が求められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### （4）その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備等

安全管理

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

教育研究に支障が生じることなく安全でかつ長期的な使用に耐えられるよう、各キャンパスの施設設備をデータベース化することにより、修繕が必要な時期を大学が統一的に把握し、施設設備の維持管理計画を立てて実施することで有効活用に取り組んでいる。

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

災害、事件・事故、薬品管理等に関する全学的なマニュアルが策定されていないことから、早急な対応が求められる。なお、危機管理に関しては、全学的・総合的な危機管理体制の確立が期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる  
(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## ・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 17 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

学生の就職支援のため、キャリア・オーガナイザーを設置したほか、キャリア支援基本方針を策定している。

学生の自主活動に対して助成を行う「チャレンジ・プロジェクト 05」の選考を行い、11 件を採択し、学長裁量経費により、約 140 万円を支援している。また、プロジェクトの中から優秀なプロジェクトを 2 件選考し「北海道地域教育連携フォーラム」にて学生が成果発表を行うとともに、成果を学園情報誌で学内に周知している。

学術研究推進経費の公募を行い、審査基準に照らした厳格な審査によって採否と配分額を決定し、成果を挙げる見込みはあるが不十分な計画については修正を求め、修正後の計画を採択している。

北海道教育委員会から全道の教員が所有する免許科目以外の教科をどの程度担当しているのか把握できるデータを提供してもらい、取得希望免許の実態について分析・整理し、各キャンパスが開設する免許法認定公開講座の種類や内容などに工夫・改善を図っている。

今年度大学と附属学校が連携し、それぞれの特色を活かした新しい教育の在り方、カリキュラム指導法等の実践的研究の開発を行うための全学組織として「研究推進連絡協議会」を組織し、要項を制定しているが、今後の積極的な取組が期待される。